

2022年6月27日

各位

株式会社 北九州銀行

## 宮田建設株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

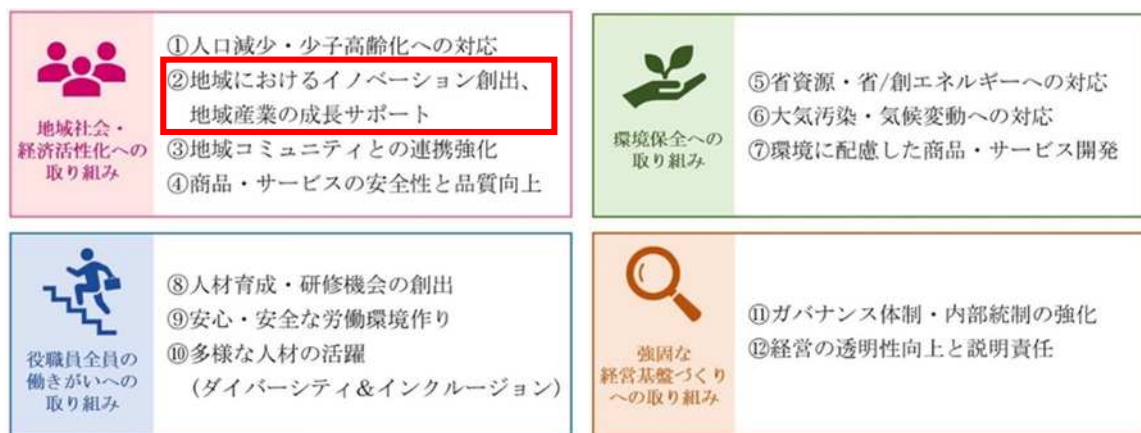
#### 1. 企業概要

企業名	宮田建設株式会社
所在地	福岡県北九州市八幡西区則松4-3-10
代表者	横井 成昭
業種	建築工事業
URL	<a href="https://www.miyata-kk.com">https://www.miyata-kk.com</a>

※宮田建設株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

#### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以上

#### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280  
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



# 宮田建設株式会社 SDGs宣言



当社は、「人と自然との共生」というスローガンのもと、  
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、  
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年5月24日

宮田建設株式会社

代表取締役 横井 成昭



## 重点項目(ターゲット2030)

### 時代に適した建築業務を遂行

長年積み重ねてきた経験と確かな技術でお客様のあらゆるニーズに応え、最適なサービスを提供します。日々変化していく新しい建築技術に目を向け、時代に適した建築業務を遂行してまいります。

#### 【主な取り組み】

自由設計、人にやさしい健康住宅の取扱い  
現場毎に安全基準書を作成  
取引先情報の厳正な管理、公正な事業取引の実施



### 環境への配慮

「人と自然との共生」というテーマのもと、事業を通じ環境負担の低減を図ります。社内研修により従業員の環境意識の醸成を図り、環境にやさしい企業活動に努めてまいります。

#### 【主な取り組み】

エコアクション21の認証取得と運用  
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)普及への参画  
リサイクルによる産業廃棄物の削減



### 誰もが働きやすい職場づくり

知識・技能向上のためのサポート、子育て支援、健康への配慮に努めます。属性に関係のない採用や昇格・昇給を行うことで、すべての従業員が働きやすい職場づくりに努めてまいります。

#### 【主な取り組み】

子育て応援宣言、女性大活躍推進宣言  
ふくおか健康づくり団体・事業所宣言  
がん対策サポート事業への参加登録



### 地域社会への貢献

長年地域に根差してきた企業として、地域の皆さまとの繋がりを大切にします。地域行事への参加や地域課題解決への協力を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

地域活動やボランティア活動への主体的な参加  
子ども食堂や地元の学校などへの寄付  
災害時の応急活動従事、消防団協力事業所に認定



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。